

中南米の未開農地面積はサブサハラの約6割程度であるが、その内訳を構成する6時間以下については約99%に相当しており、ほぼ拮抗した面積といえる。

前記の所要時間6時間以下の未開発農地における5作物の耕作可能面積の積算結果が、発表されている(表3)。これについて、中南米とサブサハラの耕作可能面積を比較すると、トウモロコシと大豆については、サブサハラが中南米を上回っている。他の3作物(小麦、砂糖きび、油ヤシについ

ては、中南米がサブサハラよりも広い耕作可能面積を有している。

トウモロコシと大豆の両地域の主な生産国の単収(作付け面積1ha当たりの収穫量)の比較によると、南米(アルゼンチンとブラジル)がサブサハラ2か国(南アフリカとナイジェリア)を上回っている(表4)。前記の市場へのアクセス所要時間が6時間以下の農地面積と並んで、世界規模で需要が多いトウモロコシと大豆の単収実績は、農耕地の立地条件として中南米がサブサハラに比べて優位な条件を具えていることになろう。

表3. 未開発農地における作物別の生産可能面積

(単位 1,000ha)

	合計	トウモロコシ	大豆	小麦	砂糖きび	油やし
中南米	93,957	28,385	37,716	11,043	15,021	1,793
中米・カリブ	5,079	1,980	1,476	845	521	257
南米	88,878	26,405	36,240	10,198	14,500	1,535
サブ・サハラ	94,919	44,868	38,993	3,840	6,023	1,194

(注) 人口密度が1平方キロ当たり25人以下で、且つ近接市場への所要時間が6時間以下の未開発農地を対象としている。

(出所) 表1と同じ。TableA2.7

表4. 作付面積1ha当たりの収穫量(2012/13年度暫定値)

(単位 トン)

	アルゼンチン	ブラジル	南アフリカ	ナイジェリア
トウモロコシ	6.63	4.87	3.75	1.83
大豆	2.66	2.96	1.70	1.02

(出所) 米国農務省, World Agricultural Production July 2013

2. 増加する flex crop の農地需要

中南米における農地取得に関して、その主な対象作物は大豆、トウモロコシ、砂糖きび、油ヤシである。これらの作物は用途が単一でないことから flex crop (多用途作物) と呼ばれている。例えば、大豆やトウモロコシは食糧であり、そして飼料としても利用されている。砂糖きびや油ヤシは食用油とバイオ燃料の原料である。多用途作物の生産拡大が food (食糧) — feed (飼料) — fuel (燃料) の complex 構築に導いている。

食糧としての農産物需要が増加する要因としては人口増加に加えて、所得増加も需要増加を促す。特に開発途上国における中間所得階層の増加は食用油や食肉、乳製品の消費拡大をもたらした。そのために食用油の原料である大豆や油ヤシ (パームオイル) の生産増加が求められている。食肉や乳製品の消費増加は、家畜の飼育頭数が増えて飼料穀物 (大豆やトウモロコシ) の増産が迫られる事態を引き起こした。因みに南米における家畜の飼育頭数は 1995 年の 2 億 9,300 万頭から 2009 年には 3

億 4,700 万頭に増加した。中米でも同期間に 4,150 万頭から 4,560 万頭に増加した (家畜の飼育頭数については参考文献 2 の 853 頁より引用)。また、牛肉の生産についても、伝統的なグラスフェッド (牧草で飼育) からグレインフェッド (穀物飼料で飼育) が普及したことも飼料作物の需要を増加させた。開発途上国の中間所得層人口増加による消費拡大は、その他の食品関連産業の成長を促している。例えば、果物やワインの消費拡大が、果樹園やブドウ栽培農園への投資増加の要因となっている。中南米で外資が農地を取得する目的でも、以上のような作物の需要動向が反映されている。

バイオ燃料の普及も植物油の原料作物の生産増加の動機を形成している。中南米ではバイオ燃料の原料作物としては砂糖きびや大豆、油ヤシの生産が増加している (表 5)。

同表の 3 品目の収穫面積の 2009 年における 1961 年に対する増加倍率は大豆 165 倍、砂糖きび 5 倍、油ヤシ 12 倍となっている。中米も同様に大豆 8 倍、砂糖きび 2 倍、油ヤシ 10 倍の増加である。中米の大豆については 1985

年以降は収穫面積が減少傾向を辿っているが、これは大豆生産国が中南米ではアルゼンチンやブラジル等の南米に集中して、中米の大豆が国際競争力を低下させたことが影響している。

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) の報告によれば、世界の耕作面積に占めるラテンアメリカのシェアは、トウモロコシについては45%、大豆の場合は54%を占め(参考文献3、101頁、表Ⅲ。3より引用)、これらの世界市場で中南米が重要な供給拠点を形成している。

植林のための農地への投資も行われている。産業用木材やパルプの需要増加が、樹木の早い成長を見込める中南米での植林への関心を高めている。植林の実態を反映する林業プランテーションの面積を見ると、中南米(中米、カリブ、南米)の同面積が世界合計に占めるシェアは低いが、年平均増加率(2000年から2010年)は世界平均を上回り(表6)、世界最大の同面積を有するアジア(約1億1,580万ha、世界合計の44%)の2.87%よりも高い増加率である。

表5. 大豆・砂糖きび・油ヤシ収穫面積推移

(単位 ha)

	大豆		砂糖きび		油やし	
	南米	中米	南米	中米	南米	中米
1961年	259,534	9,943	2,124,775	500,207	38,700	22,910
1970年	1,443,590	111,844	2,485,528	761,258	57,081	21,986
1985年	14,306,828	488,311	4,975,021	796,627	123,794	41,913
2000年	24,156,087	85,992	5,995,162	1,071,684	341,709	109,430
2009年	42,792,479	83,444	9,878,744	1,231,025	448,313	239,204

(出所) Land grabbing in Latin America and the Caribbean viewed from broader international perspective Table7 より抜粋

表6. 林業プランテーションの面積

(単位 1,000ha)

	カリブ	中米	南米	世界合計
面積	547	584	13821	264084
年間増加面積	15	16	376	4925
年平均増加率	3.34%	3.14%	3.23%	2.09%

(注) 年間増加面積と年平均増加率の対象期間は2000年から2010年。

(出所) 表5参照。Table8抜粋。

中南米における外資による農地取得の現状

3. 外資の農地取得傾向

FAO（国連食糧農業機関）による中南米 12 개국における投資対象となっている農地の作物についての調査でも、flex crop や果物、牧畜、木材が対象となっている（表 7）。同表は出所資料で 2 개국以上で計上された産品を選んだ。因みに 1 개국のみで記載された作物はコーヒー（メキシコ）とタバコ（アルゼンチン）、野菜（ペルー）、ワインと種子（チリ）などである。果物については、品目を特定した国（ウ

ルグアイとコスタリカ）は、果物の欄に記入した。記載国が最多数の作物は砂糖きび（7 개국）で、次いで大豆と木材の 6 개국である。

中南米各国の外資による農地取得の具体例については、国際機関や各国の公的機関で網羅的な調査結果は、発表されていない。

投資家の国籍についても、充分把握されていないのが現状である。ECLAC が発表した国籍の地域別分布でも、「不明」が最多の 37%となっている（表 8）。

表 7. 投資対象農地の作物

	油ヤシ	米	小麦	トウモロコシ	砂糖きび	大豆	果物	牧畜	木材	養鶏
アルゼンチン			○		○	○	○	○		
ボリビア						○		○	○	
ブラジル					○	○	○	○	○	○
チリ							○	②		○
コロンビア	○	○		○	○	○			○	
エクアドル	○				○		①		○	
パラグアイ			○	○		○		○		
ペルー	○				○		○			
ウルグアイ		○	○			○		③	○	
メキシコ				④	○		○			
コスタリカ	○						⑤			
グアテマラ	○				○				○	

(注) ①バナナ ②酪農 ③ウルグアイの欄には牧畜と酪農を併記 ④Corn value chain

⑤バナナとパイナップル

(出所) 表 5 と同じ。Table2 より作成

表 8. 中南米における農地の購入・借地契約締結した投資家の国籍分布

(単位 %)

国籍の所属地域	構成比率 (%)
ラテンアメリカ・カリブ	30
北米	13
東アジア	9
中東	5
西欧	5
南欧	1
不明	37

(注) 対象期間は 2000 年—2011 年。植林地 (林業) は対象外。

調査対象農地の合計は、430 万 ha。

正確な契約締結が確認されたのは、全体の 7%に過ぎない。

データは世界の農地取引動向の調査を発表している Land Matrix Database 2012 を ECLAC が編集。同データベースの段階では投資家の国籍は特定されていない。

(出所) ECLAC (国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会), (2013)

La Inversión Extranjera Directa en América Latina y el Caribe 2012, p.84 図表Ⅲ, 4

本稿で以下に紹介する中南米各国への農地取得に関わる外資の動向は、NPO 法人 GRAIN が 2012 年 1 月現在で収集した世界各地の外資による農地取得の実例集に基づいている。GRAIN の正式名称は Genetic Resources Action International で、1990 年に発足した。本部はバルセロナ (スペイン) で、世界各地の農業や食料に関わる情報をインターネットのサイトで発表している。

前記の外資による農地取得に関するデータベースでは世界 66 各国に

おける 416 例の実例が収録されている。本稿では、中南米 8 各国における 61 件の実態を取り上げる。この GRAIN によるデータによれば、中南米については 8 各国で外資は 515 万 2,167 ヘクタールの農地を取得している。これらの投資を実行した企業の国籍は 19 各国に及んでいる。この内、中南米域内の国はアルゼンチンとブラジル、2 各国である。また、カリブ海のイギリス領であるバミューダから、1 件の投資が計上されている (表 9)。同表によれば、投資受

け入れ件数ではブラジルの 23 件と
アルゼンチン 15 件の 2 か国で 38 件

に上り、総受入れ件数 (61 件) の約
6 割を占めている。

表 9. 中南米における外資国籍別農地取得状況

面積と件数 ○の数字は件数

取得面積 (単位 ha) と件数 ○の数字は件数 (合計は 61 件)

	投資先→				
	アルゼンチン	ブラジル	ボリビア	コロンビア	パラグアイ
投資国					
アルゼンチン		455,000 ③	17,000 ①	1,000 ①	164,000 ②
ブラジル	7,000 ①			13,000 ①	
米国	242,000 ①	1,041,000 ⑧		90,000 ①	
カナダ		97,124 ①			
フランス	96,919 ④	390,352 ②			2,859 ①
英国		30,000 ①			
スペイン				60,000 ①	
ポルトガル		29,528 ①			
デンマーク	12,433 ①				
ドイツ	20,000 ①	250,000 ①			
サウジアラビア	212,306 ②				
イスラエル				10,000 ①	
インド		133,000 ①			
シンガポール	19,000 ②				
ニュージーランド		850 ①			
韓国	20,894 ①	10,000 ①			
中国	320,000 ①	400,000 ②	12,500 ①	400,000 ①	
日本	11,000 ①	100,000 ①			
バミューダ					34,300 ①
合計	961,552 ⑮	2,936,854 ⑳	29,500 ㉑	574,000 ㉒	201,159 ㉓

～表 9 (続き)～

投資国	投資先			
	ペルー	ウルグアイ	ジャマイカ	合計
アルゼンチン		245,300 ③		882,300 ⑩
ブラジル				20,000 ②
米国	13,500 ①	8,600 ①		1,395,100 ⑫
カナダ				97124 ①
フランス		37,592 ②		527,722 ⑨
英国				30,000 ①
スペイン				60000 ①
ポルトガル				29528 ①
デンマーク		20,110 ①		32,543 ②
ドイツ				270,000 ②
サウジアラビア				212,306 ②
イスラエル				10000 ①
インド				133,000 ①
シンガポール		34,000 ①		53,000 ③
ニュージーランド				850 ①
韓国	72,000 ①			102,894 ③
中国			18,000 ①	1,150,500 ⑥
日本				111,000 ②
バミューダ				34300 ①
合計	85,500 ②	345,602 ⑧	18,000 ①	5,152,167 ⑥①

(出所) GRAIN がインターネットサイト (<http://www.grain.org/>) で発表した Land grab deals より作成。

取得した農地面積では、合計 515 万 2,167ha の 57% (293 万 6,854ha) がブラジルにおける取得面積で、これについてアルゼンチンが 19% (96 万 1,552ha) を占めた。両国で表 8 における外資の農地取得面積の 76%を占めたことになる。同表の投資受け入れ 8 か国における投資国の取得面積を比較すると、最大の面積を取得した国は米国(139 万 5,100ha)で、同合計の 27%を占める。これに次いで中国 (115 万 500ha) が、22%

を占める。アルゼンチンでは中国が投資国別では最大の取得面積となっている。中国 (黒竜江省) 国有企業である Beidahuang (北大荒) は 2010 年、アルゼンチンのリオ・ネグロ州知事が訪中した際に、同州の農地 32 万 ha を 20 年間にわたって大豆やトウモロコシ、その他の作物を耕作する権利を認める契約を締結した。しかし、外国人にこのような大規模な農地面積の借地権を供与することには反対意見も出た。2011 年 11 月、

リオ・ネグロ州最高裁判所は北大荒のプロジェクト中止の判決を下した。アルゼンチン議会は 2011 年 12 月、外国人農村土地所有制限法を可決した。同法の主旨は外国人が所有できる農村における土地面積は、全国農村土地面積の 15%以下に制限される。中核地域等では同一自然人・法人の所有面積を 1,000ha 以下に制限される。また、沿岸地域では外資（非居住外国人、外資の出資比率 51%超の法人）の土地所有は禁止される。

アルゼンチンで中国に次ぐ規模の農地を確保した米国企業 Adecoargo は、世界的な投資家であるジョージ・ソロス氏経営の投資ファンドの系列の企業である。サウジアラビアからは 2 社がアルゼンチンの農地を取得したが、両社はアラビア半島湾岸地域では有力なアグリビジネス企業である。

ブラジルでは米国企業 8 社が、約 104 万 ha を取得している。その対象作物は大豆や砂糖きび、米、コーヒー、油ヤシ、牧畜など多岐にわたる。

フランスからは穀物メジャーであるルイ・ドレフェスとその系列企業 2 社で合わせて約 39 万 ha を確保して、砂糖きび生産と牧畜を事業対象

にしている。ルイ・ドレフェスは世界的な砂糖生産企業で、ブラジルにも系列企業を所有している。

中国の国有企業 Chongqing Grain Group（重慶糧食集団）はブラジルのバイア州で 20 万 ha の農地を取得して大豆を生産。このプロジェクトは合弁形式（出資比率は Chongqing 70%、ブラジル投資家 30%）で経営。

ブラジルに進出した中国企業 Pengxin Group（上海鵬欣集団）も 20 万 ha の農地を取得して綿花と大豆を生産する。同社はボリビアではトウモロコシと大豆を生産している。

コロンビアでは中国政府が 2010 年、40 万 ha の農地で穀物生産を、提案した際に、中国人の就農を提案したと伝えられたが、その後の進捗状態は明らかにされていない。

中南米で農地取得のために、タックス・ヘイブンが利用されることが指摘されているが、その詳細な内容は明らかにされていない。GRAIN のデータベースでは、パラグアイの例が報告されている。表 9 によると、バミューダからの投資で、パラグアイで 3 万 4,300ha の農地を確保してとうもろこし、大豆、ひまわり（植

物油原料)を生産している。この投資企業 NFD Agro はパラグアイ企業である。同国での事業に対して、IFC (国際金融公社、世界銀行の系列組織)から、1,500万ドルの融資を受けている。NFD Agro の経営権はアルゼンチン人実業家と米国の銀行 (JP Morgan) が掌握している。

4. バイオ燃料原料作物への投資

食糧用作物と並んで、バイオ燃料の原料作物を生産するための農地への投資も増加している。2013年2月に GRAIN が発表した世界各地のバイオ燃料の原料作物の農地についてのデータベースによれば、中南米では59社の農地面積は269万2,176haに上る(表10)。世界合計1,717万9,423haに対して、中南米は15.7%を占めている。59社の構成は外資が37社、内資22社である。中南米域内の分布状況を見ると、企業数が最多の国はメキシコ(16社)で、次いでコロンビア(11社)で、グアテマラとペルー、ブラジルが各10社である。外資についてはメキシコに15社が集中しており、内資はグアテマラの

8社が最も多い。

作物の種類別では、ジャトロファの合計面積(94万6,229ha)は、中南米6か国(表10)の合計面積の35.1%を占める。次いで砂糖きび(83万7,500ha)が31.1%、油ヤシ(55万7,013ha)の20.7%となっている。

ジャトロファ(Jatropha, またはヤトロファ)は日本語名では南洋油桐と呼ばれ、別名はタイワンアブラギリとも言う。原産地は中南米で、16世紀以降世界中に伝搬した。高さは5メートル位の落葉低木。世界30か国以上で植えられている。用途は果実の中の種を絞って油を採りランプ用の油として利用された。ディーゼルエンジン用燃料、石鹸などに利用される。絞るかすはシーズケーキと称して、有機肥料として利用されている。干ばつや害虫に強く、砂防のための垣根として、植樹される。(以上のジャトロファの説明については日本植物燃料株式会社のweb-site, <http://www.nbf-web.com/>より引用)。

ジャトロファの油は有毒成分を含むので、食品としては利用できない。従って、他の多くの食糧資源としての作物のように、食用油と競合しな

いので、価格は安定的に安い状態を維持できると言われている。その反面、ジャトロファの植え付け面積が増えることによって、食糧向け作物の増産が疎外されるという理由で、反ジャトロファ運動も起きている。

ジャトロファに限らず、畑を油田に変えるようなバイオ燃料向け作物の増産に反対する意見がある。エネルギーと食糧の両方を安定的に確保するためにも、これらの生産量の配分策のあり方が問われている。

表 10. バイオ燃料の原料作物生産農地面積

(単位 1,000ha)

	アルゼンチン	ブラジル	コロンビア	グアテマラ	メキシコ	ペルー	合計	
砂糖きび	内資	2社 (404)		1社 (5)			3社(409)	
	外資	仏 (329) 英 (30)	Is (10)		英 (30)	米 (13.5) 英 (5) 日 (11)	7社 (428.5)	
油やし	内資	3社 (164)	6社 (105.678)	6社 (62.806)	1社 (44)	1社 (7.029)	17社 (383.513)	
	外資	米 (12)	加 (17) 日 (8) 西 (60)	米 (2.5)		米2社 (74)	7社 (173.5)	
ジャトロファ	内資			1社 (0.7)			1社(0.7)	
	外資		蘭2社 (45)	西 (10)	米 (3.581) 独 (100) S (2.8) 英 (5.348) 伊3社 (28.3) P3社 (43.5)	英2社 (707)	15社 (945.529)	
その他	内資		甜菜 (15)				1社(15)	
	外資	西 (50) 仏 (1.7)			P2社 (32.234) 西2社 (7.5)	日2社 (245)	8社 (336.434)	
内訳合計	内資		5社 (568)	7社 (120.678)	8社 (68.506)	1社 (44)	1社 (7.029)	22社 (808.213)
	外資	2社 (51.7)	5社 (416)	4社 (95)	2社 (12.5)	15社 (253.263)	9社 (1055.5)	37社 (1883.963)
総計	2社 (51.7)	10社 (984)	11社 (215.678)	10社 (81.006)	16社 (297.263)	10社 (1062.529)	59社 (2692.176)	

(注)外資の欄の国名は企業の国籍。合計は内資と外資の各合計を合算。<国名の表示>

スペイン (西)、フランス (仏)、イギリス (英)、オランダ (蘭)、ポルトガル (P)、ドイツ (独)、スイス (S)、アメリカ (米)、カナダ (加)、イタリアー (伊)、日本 (日)、イスラエル (Is)

(出所)land Grabbing For Biofuels must stop, Feb.2013, Table 1:land grabs for Biofuels より作成 (発表機関は Grain, <http://www.grain.org>)

5. Trans-Latin Company の活動

中南米地域の企業には、同地域内で国境を越えて多国籍企業として活動する企業が輩出している。その中には中南米から更に他の地域にも進出して、名実ともにグローバル企業に発展している例もある。このような企業を Trans-Latin Company と称している。本稿で取り上げた農地への投資の分野でも、ブラジルやアルゼンチン、チリーではこのタイプの企業が存在している。またブラジル企業からは、中南米域外で農地取得に取り組むケースも見られる。中南米各国における外資による農地取得のための投資には、域内諸国からの投資家が含まれていることは、表 8 からもうかがえる。同表によれば投資家の国籍分布でラテンアメリカ・カリブ地域に属する国籍保持者が 30% も含まれている。

農地への投資分野で Trans-Latin company の企業としてアルゼンチン企業 4 社とブラジル企業 7 社を、紹介する。これらのデータの出所は、表 9 の Grain のデータベースである。

アルゼンチンの 5 社 (El Tejar, Los

Grobo, Hillock Capital Management, Cresud, Ingacol Group) は、南米で農地への投資を行っている。

El Tejar の投資先はウルグアイとブラジル、Los Grobo はウルグアイ、パラグアイ、ブラジルの 3 か国に、Cresud はパラグアイ、ボリビアとブラジルと南米域内の複数国で、農地に投資を行っている。また、Ingacol はコロンビア、Hillock Capital Management はウルグアイが投資先である。

ブラジル企業では次の 2 社が、南米で投資を行っている。Grupo Maggi がアルゼンチン、そして Monica Semillas がコロンビアが投資先である。ブラジル企業は中南米域内よりも、域外への投資件数が多いのが、特徴的である。次の 5 社が、中南米域外への投資企業である。

この内の 2 社の投資先がモザンビークである。同国はブラジルと同じポルトガル語圏に属している。Petro Buzi は 4 万 ha の砂糖きび農園を、Vale-Embrapa は 3 万 ha の油ヤシ農園をそれぞれ経営している。後者は鉄鋼資源大手の Vale と Brazilian Agricultural Research Corporation (略

称 Embrapa) による合併企業である。モザンビークではブラジルが日本の協力によるセラード開発の経験を活用して農業開発を進める事業を、モザンビーク・ブラジル・日本の3か国共同で取り組む合意が、2010年11月に成立した。政府間ベースの協力も、ブラジル企業が投資に取り組む契機となることが期待される。

ガーナでは Brazil Agro business Group が米作農園を開発している。2009年に500haの規模で、開発に着手、現在は5,000haに拡大している。

スーダンでは Pinosso Group が綿花と大豆の農園を経営している。同農園はスーダン政府系企業である the Arab Sudanese Blue Nile Agricultural Company (Agadi) と対等出資比率の合併企業が経営している。現在、農園の収穫面積は1万2,000haであるが、10万haに広げることを計画している。また、モザンビークで農地を取得することも計画している。

ブラジルの食肉メジャーである JBS はオーストラリアで、2010年米国 Swift 社の5万3,000頭が飼育可能なフィードロットと飼料生産施設、

食肉処理場と約2,000haの土地を3,800万オーストラリア・ドルで購入することが、関係当局より許可された。JBSの株式77%を所有する J&F パーティシペイションズが Swift 社を買収したことが、オーストラリアへの投資につながった (JBSを含む Trans Latin Company については、参考文献4参照)。

チリの企業については、本稿で引用した GRAIN のデータベースに記載されていないが、FAOの調査によれば南米各国で投資を展開している企業の実例が報告されている (参考文献5による)。例えば、CELCO 社はチリ国外の3か国(アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ)で合わせて25万9,000haの植林プランテーションを保有している。これは同社の合計プランテーション面積の26%に相当する。

MININCO 社は植林プランテーション面積の38%が国外(アルゼンチンとブラジルで合計11万4,000ha)保有分である。

<参考文献>

- 1) The World Bank, Rising interest in Farmland, 2011
- 2) Borras, S.M., Franco, J.C., Gomez, S. Kay, C., Spoor, M.N. (2012) . Land grabbing in Latin America and the Caribbean, The Journal of Peasant, volume 39, issue 3-4 pp 845-872.
- 3) ECLAC (国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会) , (2013) La Inversion Extranjera Directa en Ame rica Latina y el Caribe 2012
- 4) 拙稿「中南米企業のグローバル化戦略」『日立総研』vol.5-4号、2011年2月、(株)日立総合計画研究所
- 5) FAO, Land grabbing in Latin America and the Caribbean viewed from broader international perspectives, 2011

最近の論文

本誌に掲載した最近の中南米関連の論文等は次のとおりです。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 生産拡大を迫られているメキシコの石油産業 | 本誌 92号、2013年 |
| 2. 政府介入を強化するアルゼンチンの石油政策 | 本誌 90号、2012年 |
| 3. コロンビアの輸出拡大と今後の課題 | 本誌 88号、2012年 |
| 4. 中南米企業の多国籍化を促す M&A | 本誌 86号、2011年 |
| 5. 中南米の原子力発電と核外交 | 本誌 85号、2011年 |
| 6. 成長する中南米自動車産業 | 本誌 84号、2011年 |
| 7. 拡大する中南米・中国経済関係 | 本誌 83号、2011年 |
| 8. 国際競争力強化を目指す中南米の交通インフラ投資 | 本誌 82号、2010年 |
| 9. 米国離れと多極化を展開する南米外交 | 本誌 79号、2010年 |